



着実な道路ネットワークの整備と機能向上

地域間の交流・連携を促進し、経済活動の発展や地域福祉の向上に寄与するため、NEXCO西日本では、計画的かつ着実に道路ネットワークの整備に取り組んでいます。

基本的な考え方

高速道路は、国民生活を豊かにし、経済活動を支える重要な社会資本です。真に必要な道路ネットワークを計画的かつ着実に整備していくことで、輸送コストの削減や、交通事故の減少、バランスのとれた地域社会の発展に貢献していきます。

高速道路ネットワークの整備

各地域を結び、自動車交通の混雑緩和や地域間の連携強化に寄与しています

高速道路ネットワークの整備は、自動車交通の混雑緩和や、地域間の交流・連携の強化につながります。NEXCO西日本は、高速道路機構と締結した協定に基づき、高速道路ネットワークの整備促進に努めています。

2012年度は東九州自動車道の都農IC～高鍋IC間13kmが開通しました。

2010～2012年度 開通区間

年度	開通区間	延長
2010年度	東九州道 門川～日向	14km
	東九州道 高鍋～西都	12km
	岡山道 総社PA～賀陽 (四車線化)	5km
2011年度	舞鶴若狭道 小浜西～小浜	11km
	阪和道 海南～有田 (四車線化)	10km
	米子道 久世～上野PA (四車線化)	4km
2012年度	東九州道 都農～高鍋	13km

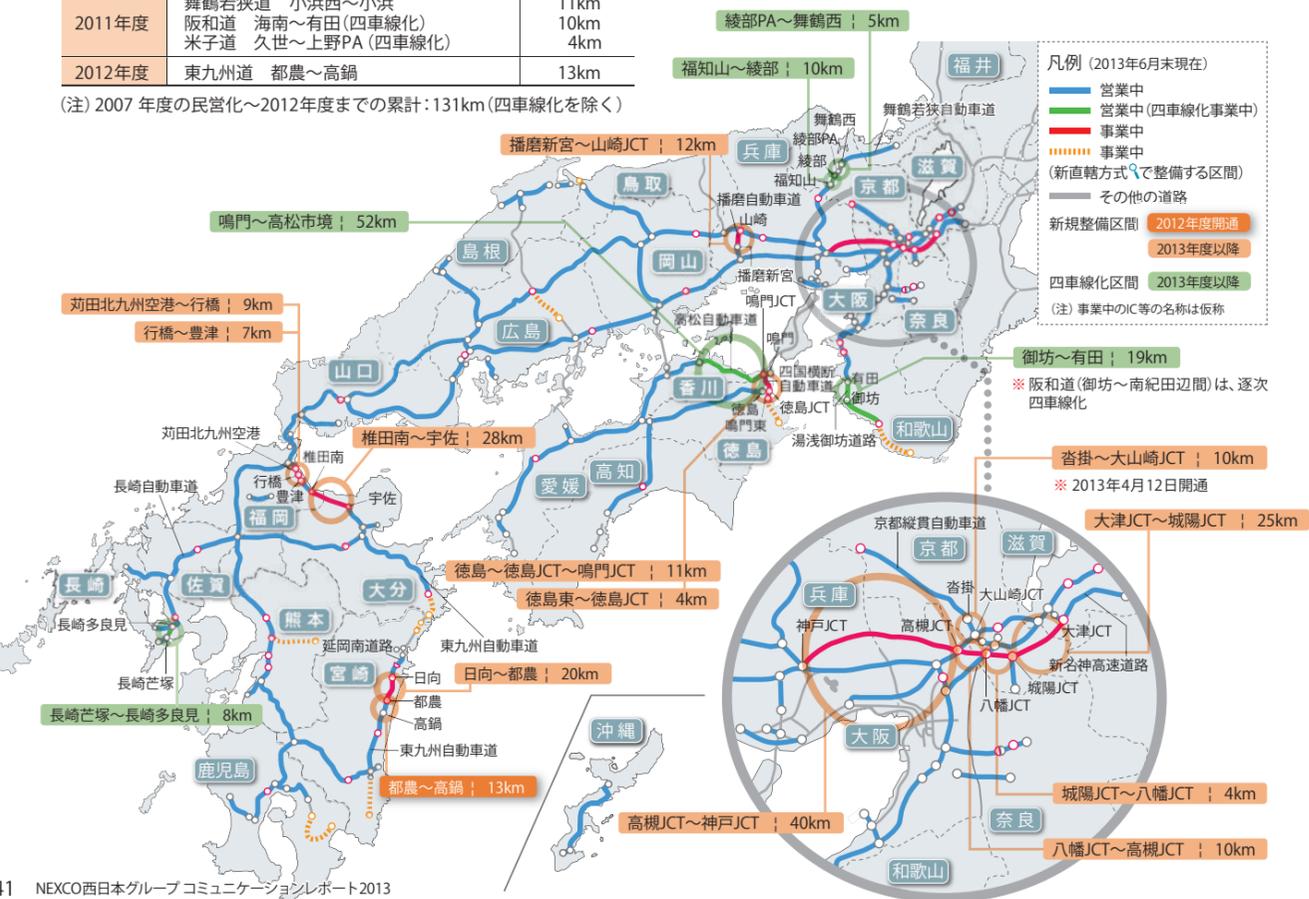
(注) 2007年度の民営化～2012年度までの累計：131km(四車線化を除く)

2013年度以降の開通予定 ※1

完成予定年度	区間	延長
2013年度	京都縦貫道 沓掛～大山崎JCT ※2	10km
	東九州道 苅田北九州空港～行橋	9km
2014年度	四国横断道 徳島～徳島JCT～鳴門JCT	11km
	東九州道 行橋～豊津 東九州道 日向～都農 ※3	7km 20km
2016年度	新名神 城陽JCT～八幡JCT 東九州道 椎田南～宇佐 ※4	4km 28km
2018年度	新名神 高槻JCT～神戸JCT ※5	40km
	高松道 鳴門～高松市境 (四車線化) 長崎道 長崎芒塚～長崎多良見 (四車線化)	52km 8km
2019年度	四国横断道 徳島東～徳島JCT	4km
2020年度	播磨道 播磨新宮～山崎JCT	12km
	舞鶴若狭道 福知山～綾部 (四車線化) 舞鶴若狭道 綾部PA～舞鶴西 (四車線化)	10km 5km
2021年度	湯浅御坊道路 御坊～有田 (四車線化)	19km
2023年度	新名神 大津JCT～城陽JCT	25km
	新名神 八幡JCT～高槻JCT	10km

(注) 事業中区間のIC・JCT名称は仮称
※1 高速道路機構との協定に基づく。
※2 2013年4月12日開通
※3 会社努力目標は2013年度
※4 会社努力目標は2014年度
※5 会社努力目標は2016年度

高速道路ネットワークの整備状況



東九州自動車道の都農IC～高鍋IC間が開通、地域の活性化、発展に貢献します

2012年12月に、東九州自動車道の都農IC～高鍋IC間13kmが開通しました。

宮崎自動車道とともに広域的なネットワークを形成し、アクセスの向上が図られました。また、都農町内から宮崎市まで、一般国道10号の利用と比較し、所要時間の大幅短縮が見込まれ、第3次医療施設※(県立宮崎病院)への搬送時間の短縮など救急医療活動への貢献、地域産業などへの活性化が期待されています。



都農IC～高鍋IC間 開通式

※ 第3次医療施設：初期および第2次救急医療施設の後方病院として、重篤な救急患者を受け入れるため、高度の診療機能を有している医療機関。

開通後の効果(開通前後の交通量比較)



区間	開通前	開通後	変化率
① 都農～高鍋(全日)	5,244台	6,258台	40% UP
② 高鍋～西都(全日)	4,478台	6,202台	5% UP
③ 西都～宮崎西(全日)	5,710台	6,734台	18% UP
④ 宮崎西～清武(全日)	5,919台	6,202台	5% UP

開通前 2012年12月15日～21日
開通後 2012年12月23日～2013年1月19日

既存ネットワークの機能向上

既存の高速道路の利用を促進するためスマートICの整備を進めています

高速道路の利便性を向上させるため、スマートICの整備を進めています。スマートICとは、ETC専用の簡易なインターチェンジのことで、ETC搭載車以外は出入りできないものの、一般道路からのアクセス経路が増え、高速道路がさらに利用しやすくなります。

2012年度までに、13カ所のスマートICが開通しており、現在、さらに19カ所の整備に着手しています。

スマートIC開通箇所の一覧

年度	スマートIC名称	設置数
2009年度	土佐PA(高知県)、宮島(山陽道)、府中湖(高松道)、別府湾(大分道)	4カ所
2010年度	宮田(九州道)	1カ所
2011年度	大山高原(米子道)	1カ所
2012年度	大和まほろば【名古屋方面】(西名阪道)	(1カ所)

(注) 2007年度までに7カ所設置

スマートICの開通予定 ※1

完成予定年度	スマートIC名称	設置数
2013年度	蒲生(名神)、大和まほろば【大阪方面】(西名阪道)、小川バスストップ(九州道)	3カ所
2014年度	松茂※2(四国横断道)、行橋PA※2(東九州道)	2カ所
2015年度	夢前(中国道)、北熊本(九州道)、城南(九州道)	3カ所
2016年度	上毛PA※2(東九州道)、山之口SA(宮崎道)、由布岳PA(大分道)、門川南(東九州道)	4カ所
2017年度	木場(長崎道)、小城PA(長崎道)、福山SA(山陽道)、桜島SA(九州道)	4カ所
2018年度	宝塚北※2(新名神)、和歌山南(阪和道)	2カ所
2019年度	国富(東九州道)	1カ所

(注) スマートIC名称および未開通区間の道路名称は仮称
※1 高速道路機構との協定に基づく。
※2 事業中の本線と同時供用



2012年度に新たに開通した、大和まほろばスマートIC【名古屋方面】(西名阪道)

社員コメント

地域の皆さまより寄せられた早期開通への「思い」を「かたち」にすることができました



NEXCO西日本九州支社 宮崎工事事務所川南工事長 石塚 純

施行命令から16年、都農IC～高鍋IC間が開通しました。この区間では、口蹄疫、鳥インフルエンザ、新燃岳の噴火という大災害が続き、地元経済が大きな打撃を受けたうえ、工事の現場でも動けない時期もありました。しかし、こうした厳しい条件を乗り越えて、地域の皆さんからの早期の開通を望む声を励ましに、予定より3カ月早く開通することができました。

開通後は、「完成までずいぶん時間がかかったが、開通して本当によかった。ありがとう。」という言葉がたくさんいただき、この現場に携わった一人として感激しました。



災害対応力の強化

高速道路は災害発生時の命綱ともいえる重要な社会インフラです。大規模な災害でも速やかに道路機能を回復し、被災地域の救急・復旧・復興に貢献できるよう、不断の努力を続けています。

基本的な考え方

災害対応力の強化を図り、信頼性向上を実現するため、「想定を超えた広範囲の激甚災害にも対応できる仕組み」を構築し、発災時には速やかに高速道路機能を回復し、被災地域の救急・復旧・復興に貢献します。災害対応力強化にあたっては、実効性のある対策を目指して逐次見直すなど、不断の努力を続けていきます。

防災体制の強化

道路機能を迅速に回復できるよう防災体制を強化しています

高速道路は、日常生活に不可欠な社会インフラであることはもちろん、大規模災害時の緊急交通路としても非常に重要な役割を担っています。そこで、NEXCO西日本グループでは、過去に経験をしたことがないような災害が発生した場合にも、道路機能を迅速に回復し、安全・安心な道路空間を提供できるよう防災体制の構築・強化を推進しています。

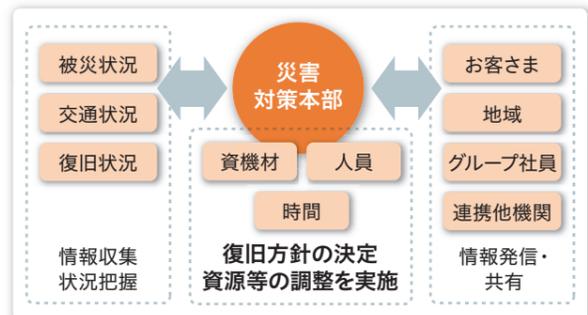
防災体制を運用するためには、情報収集・伝達などが重要な要素となります。そこで、災害が発生した時やその恐れがある時には、情報の収集・発信の拠点になる「災害対策本部」を災害規模に応じて設置します。

また、大規模な災害時にも交通運用に最低限必要な情報収集・伝達ができるように、道路管制センターのシステムと体制づくりおよび道路管制機能のバックアップが可能となるネットワークの構築を目指しています。

2012年度は、本社が被災した場合を想定して、中国支社への機能代替について、その体制および必要な資機材の検討を進めました。また、本社機能のバックアップとして吹田社屋に防災対策室を設置しました。

2013年度は具体的に資機材の整備に取り組むとともに、防災訓練で抽出した必要な資機材の整備を実施していきます。

災害時における災害対策本部の機能



道路管制センターバックアップ整備計画

2011年度	計画を開始
2012年度	施工開始。10%完了(2013年3月時点)
2013年度	20%完了(2014年3月時点、予定)
2015年度	整備完了予定

地域・他機関との連携の強化

包括協定・災害協力協定・連携協定の締結を進めています

NEXCO西日本は、地域住民の安全・安心の向上を図るため、管内の府県・政令市に対し、地震など大規模災害時の相互協力を定めた包括協定※・災害協力協定の締結を推進し、2012年5月末までに包括協定については、西日本の23府県、災害協力協定については西日本の全24府県と締結しました。これらの協定では、SA・PAの災害対策拠点としての活用、高速道路と一般道の相互活用、緊急車両の進入路確保、災害情報の共有など、総合的な協体制を構築することとしています。また、津波などからの緊急避難が必要となる地域において、高速道路区域の一時利用に関する協定を締結するとともに、合同で避難訓練を実施し、利用時の課題解決を図っています。

さらに陸上自衛隊とは、大規模災害時の迅速な緊急交通路確保と連携した被災地支援を目的に、連携協定を締結するとともに、具体的な連携内容の調整、合同訓練などを進めています。

また、陸上自衛隊方面隊との協定により、災害時に備えて各師団とのさまざまな連携強化を進めています。

※ 包括協定：災害時協力、地域振興などを含む協定

自治体との協定で定められた一時避難場所

年月	自治体	一時使用場所
2011年8月	徳島県・徳島市	四国横断道 徳島IC～鳴門JCT
2012年4月	西都市・新富町	東九州道 西都IC
2012年7月	高鍋町	東九州道 高鍋IC～都農IC
2012年7月	須崎市	高知道 須崎東料金所
2012年9月	観音寺市	高松道 豊浜SA
2012年11月	門川町	東九州道 門川IC

管内自治体との協定の締結状況(2013年3月末現在)

締結先	包括協定	災害協力協定
府県(全24府県)	23(1)	24(2)
政令市(全9市)	4(2)	5(2)

(注)カッコ内は2012年4月以降に締結した内数

陸上自衛隊との協定の締結状況(2013年3月末現在)

年月	協定先
2012年3月	陸上自衛隊 中部方面隊
2012年11月	陸上自衛隊 西部方面隊

日頃の取り組みの強化

災害対応計画の継続的な見直しを行っています

2012年度は、「災害対応計画～地震・津波編～(本社版)」の制定および防災業務要領を見直すとともに、防災訓練において実効性の検証を行い、運用面およびハード面での課題を抽出し、見直しを行いました。

また、支社・事務所の一部においても災害対応計画の見直しに取り組みました。

当社管内で想定される被害としては、南海トラフに起因する海溝地震のほか、それよりも前に発生する可能性が高いとされている直下地震があります。直下地震に関しては、現在国により公表されている36の活断層について、有識者を交えた委員会により審議し、潜在するリスクを明確化するとともに、高速道路に及ぼす影響について検証を行いました。

2013年度は被害想定をもとに、より実効性のある災害対応計画への見直しをグループ全体で取り組みます。また、災害発生時における対応として、事前の備えや関係機関との連携強化を継続するなど、実効性のある災害対応計画としていきます。

実践的な防災訓練を実施しています

地震など自然災害の発生時に迅速かつ確な対応ができるよう、グループ全体で計画的に防災訓練を実施しています。

訓練では、連絡体制を再確認するとともに、非常時にも円滑な運営を図るため、通信ケーブルが断線した場合

ステークホルダーコメント

事故・災害の発生時の対応について連携強化を図ることができました



高松市消防局長 高島 眞治 様

高松市消防局では、市民の皆さまが安全で安心して暮らせる住みよい街の実現を目指して、24時間体制で消防・救急業務に取り組んでいます。

私たちが参加した高速道路上での重大事故と南海地震を想定した災害図上訓練では、NEXCO西日本や警察・自衛隊などの関係各機関が一堂に会する中、事故発生時や災害発生時の初動対応などについて互いの顔が見える環境で理解を深めあい、連携強化を図ることができました。重大事故や大規模災害が発生した際に緊密な連携が取れるよう、今後もこうした訓練を通じ対策強化に取り組んでいきたいと思ひます。

の衛星通信設備を使った通話や、ケーブル接続の訓練など実践的な訓練を行い、防災体制の課題抽出とその対策を進めています。

2012年度は、初動対応訓練を実施したほか、関係機関を交えた災害図上訓練⁹等の実施により、顔の見える関係構築に向けた取り組みを始めました。

2013年度も前年度と同様に、関係機関と連携した訓練の実施に取り組んでいきます。



関係機関合同での災害図上訓練 実動訓練

被害想定の見直しと災害への備え

津波被害が想定される地域で資機材の備蓄を強化しました

災害発生時の復旧作業にあたっては、交通規制材や土のうなどの資機材を速やかに確保する必要があります。当社では、必要資機材の備蓄を強化することに加え、地域の建設会社など応急復旧に協力していただく会社と協定を結ぶなどの取り組みも進めています。

2012年度は、東日本大震災の教訓を踏まえ、津波被害が想定される地区では非常用自家発電設備の燃料備蓄を3日間分(備蓄済み)から7日間分に増やす計画を策定し、計画している106カ所のうち57カ所に対応を完了しました。土のうなどの資機材も、被害想定を見直したうえで検討を進め、整備に取り組んでいきます。

社員コメント

関係機関と災害対策を検討し実践的な対応力の向上を図っています



NEXCO西日本サービス四国 パトロール事業課 調査役 政岡 慎二

大規模災害等の発生時は、国・自治体・警察・消防等の関係機関との相互連携と綿密な調整が重要不可欠です。そこでNEXCO西日本では、関係機関が合同で地図を使って災害対策を検討する災害図上訓練を導入しています。「顔の見える関係づくり・シナリオのない想定・失敗を恐れず本音の議論」をテーマに、課題の抽出や対策の検証につなげ、各機関と実践的な対応力の向上を図っています。

今後もお客さまと社員の安全・安心を念頭により広い視点で防災を追求しながら、各方面のニーズにあった訓練を実施していきます。



海外の高速道路事業を通じた新たな価値の創造

NEXCO西日本グループが培ってきたノウハウ・技術力・人材を活かした海外の高速道路インフラの整備や技術向上の支援を通じて、新たな企業価値の創造に取り組んでいます。

基本的な考え方

NEXCO西日本グループビジョンである「自立」と「成長」を実現するため、海外道路事業へ参画し企業競争力の向上、新たな価値の創造に挑戦します。また、高速道路の建設、維持管理に関する当社グループのノウハウや技術力、人材などを海外で活用することで、現地のインフラ整備と技術の向上に貢献しています。

高速道路建設・維持管理に関するノウハウや技術力を活用した海外高速道路事業を展開

アジア・北米地域における道路PPP事業への参画を目指しています

NEXCO西日本は、国内の高速道路事業者が海外事業を展開すべく2011年に共同で設立したJEXWAY(日本高速道路インターナショナル(株))と協働で、アジア・北米地域での道路PPP事業※への参画を目指しています。

2012年度は、駐在員事務所のあるインドネシアで事業化に向けた情報収集と案件調査を実施しました。北米では、道路事業会社や政府系機関などとの協議や国際会議に参加することで人脈形成や情報収集を行い、道路PPP事業の市場概況の把握を実施しました。

2013年度は実施可能性の高い案件を選択し、JEXWAYをはじめとする日系企業や現地企業と協働で、道路PPP事業案件の受注を目指します。

※ PPP事業(Public Private Partnership 官民連携): 民間の資金や経営・技術などのノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る事業手法。

当社グループの保有技術を活かし、米国での橋梁点検業務に参画しています

当社では、米国で橋梁点検業務を中心とした事業を展開するため、2011年1月にワシントンD.C.に子会社NEXCO-West USA, Inc.を設立しました。同社を拠点に、当社グループの保有技術である、ハイビジョンカメラや赤外線カメラなどを用いた非破壊橋梁点検技術の販売に取り組んでいます。



米国在住スタッフとの点検機器操作の訓練



メリーランド州橋梁点検試験施工現場(ボート上から撮影)

米国内では実績のない新技術のため、2012年度は、フロリダ州、メリーランド州、バージニア州政府に対して試験施工を実施するなど、積極的な営業活動を展開し、非破壊検査技術の優位性や信頼性の評価獲得に努めています。その結果、橋梁点検業務としてインディアナ州の橋脚点検業務を初めて受注しました。

2013年度は、現地コンサルタント会社などと提携し、技術提案や試験施工を通して、さらなる受注を目指します。

ステークホルダーコメント

最新のテクノロジーで新たな市場に挑戦し続ける姿勢を応援します



International Access Corporation
Chief Financial Officer(最高財務責任者)
エリザベス マッカーシー
Ms. Elizabeth McCarthy

NEXCO西日本の米国法人の皆さんとワシントンD.C.のオフィスにてご一緒し、日々の米国での活動をお手伝いさせていただいています。日本の優れた技術を外国に輸出するという取り組みは、まさにゼロからのビジネスの立ち上げであり、わずか2人の現地社員で最新の橋梁点検技術を売り込み、ビジネスを成功させるのは並大抵のことではありません。ここワシントンの地で、これほどまでに米国市場に情熱を注いでいる日本企業はほかに例がなく、彼らの成功への熱意とチャレンジ姿勢には感銘を受けています。

途上国の高速道路開発を支援するコンサルティング業務を実施しています

当社は、アジア地域を中心とした開発途上国において、高速道路の開発プロジェクトに関するコンサルティング業務にも取り組んでいます。

2012年度は、インドネシア、ベトナム、フィリピンで例年の3~4件を上回る6件のコンサルティング業務を受注しました。

そのうち、ベトナムの高速道路において、詳細設計の

2012年度のコンサルティング業務受注実績

インドネシア	チラマヤ新港開発準備調査
	第2ジャカルタ〜チカンベック高速道路事業化調査
	バリ州における観光産業基盤強化のためのスマートコミュニティ技術※の導入に関する事業可能性調査
ベトナム	ジャカルタへのETC導入可能性調査
ベトナム	南北高速道路ダナン〜クワンガイ区間詳細設計
フィリピン	道路・橋梁の建設・維持に係る品質管理向上プロジェクトフェーズII

※ スマートコミュニティ技術: ITなどを活用し、電力の最適活用を図る次世代配電電網(スマートグリッド)を基盤とした社会(スマートコミュニティ)づくりのための技術。

結果、日本式のETCが採用され、過積載車両の排除方法などについても、日本の設計思想が反映されることになりました。また、フィリピンでは現地の技術者が道路構造物を点検する際のチェックポイントを記したハンドブックの作成を行いました。

海外との技術交流や国際貢献を通じた人材育成

開発途上国の技術者育成に貢献するため、JICA長期専門家を派遣しています

当社では、国際貢献と現地技術者の人材育成を目指して、社員をJICA長期専門家として派遣しています。JICA長期専門家とは、国際協力機構(JICA)の事業によって派遣され、高度な知識を持って開発途上国の支援にあたる専門家で、派遣期間は1年以上に及びます。

2012年度は、スリランカ、インドネシア、モザンビークの3カ国に専門家を派遣しました。

2013年度は、モザンビークにおいて引き続き道路計画・工事、維持管理の指導にあたり、現地技術者の人材育成に取り組めます。

2012年度の主な取り組み

派遣先	支援内容	人数	期間
スリランカ	同国初の高速道路の管理運営体制の整備を支援	1	2009年7月~2012年8月
インドネシア	舗装アセットマネジメント※に関する支援	1	2010年2月~2012年6月
モザンビーク	道路計画・工事、維持管理の能力向上の支援	1	2011年8月~2014年8月

※ 舗装アセットマネジメント: 道路舗装の建設から管理に至るまでのコストを計画的に管理し、長期間にわたる品質保持と省コスト化を実現する手法。

海外研修生の受け入れやNPO法人支援などの国際貢献活動を実施しています

国際貢献の一環として、海外研修生の受け入れや途上国支援に取り組んでいるNPO法人を支援しています。

2012年度は、国土交通省やJICAなどと連携し、アジア

ア、アフリカを中心とした開発途上国、約50カ国から110人を超える研修生を受け入れ、計13回の研修を通して当社グループの高速道路建設・維持管理に関するノウハウや技術を指導し、交流も行いました。また、2009年から、アフリカ、東南アジアなどの開発途上国で土のうを用いた道路改良などに取り組むNPO法人「道普請人」の活動に対する財政支援を継続しています。



ITS※技術についての講義(フィリピン)



新名神高速道路建設現場視察(モザンビーク)

※ ITS(Intelligent Transport System): 高度交通情報システム

国際会議に積極的に参加し、技術力PRや技術交流に努めています

当社では、NEXCO西日本グループの技術力のPRや、海外の高速道路技術などの情報収集、技術交流を目的として、国際会議に積極的に参加しています。

2012年度は、4つの国際会議に出席し、プレゼンテーションやパネル展示などを実施することにより、高速道路の建設や維持管理、事業継続計画および間伐材のリサイクルなどについて発表しました。



国際会議での発表

2012年度の国際会議参加実績

TRB(米国交通輸送調査委員会)	米国の交通調査と実践に関する情報交換の機会、共同研究や研究プログラムの管理などを実施
PIARC(世界道路協会)	道路の建設、改良、維持、利用技術等、道路技術・行政の向上とこれによる経済的発展を目指す
REAAA(アジア・オーストラレイシア道路技術協会)	アジア・大洋州地域における道路技術とその専門家の知見と実践を普及・増進することを目指す
ITS世界会議	技術開発や政策などの情報交換、ITS普及による交通問題の解決などを目的とした世界会議

海外の事業拠点と2012年度の主な取り組み

